

## II 行財政運営の基本的考え方

---

### II-1 基本理念

---

#### 将来を見据えた持続可能な行財政運営

～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～

伊丹市行財政プラン（平成 28 年度～令和 2 年度）では、歳出削減などの抑制を中心とした行財政改革に加え、市税等の徴収強化や公有資産の活用、広告事業といった歳入増加や新たな財源の確保策を講じてきました。また、毎年度の予算編成における政策的・投資的事業に要する一般財源、市債に制限を設けてきたこと、基準を定めて基金の積立・取崩を実施してきたことは、健全化判断比率等の改善に大きく寄与してきました。

今後の行財政運営においては、いつ、どの程度の財源不足が見込まれるか、中長期的な視点で課題を把握したうえで、歳出の抑制に取り組むだけでなく、将来的に投資した経費を上回る財政効果が期待できる事業について、健全性が維持できる範囲において積極的な投資を行う枠組みの構築が必要となります。

また、事業の見直し・効率化により得られた効果が上振れする場合は、将来に向け、柔軟かつ機動的に追加の投資を行うことにより、さらなる健全化を図る積極型の行財政改革の推進が求められています。

将来にわたり健全な行財政運営を行うための積極型の行財政改革の取り組みと、不測の事態や計画策定後の状況変化に柔軟かつ機動的に対応できる財政規律・財政指標の目標を設定することにより、少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスを提供できる、将来を見据えた持続可能な行財政運営の実現を目指す必要があります。

この基本理念の実現に向け、次の「4つの取り組み」を柱として、不断の行財政改革に取り組めます。

## II-2 4つの取り組み

### ◆公共施設マネジメントの推進

公共施設等のライフサイクルコストや余剰空間、利用する時間帯等を考慮し、施設の再配置に向けた集約・複合化や長寿命化等の必要な投資の推進と、施設の有効活用による収入の確保により、将来負担の低減を目指します。

### ◆効率的・効果的な行政経営

PDCAサイクル<sup>14</sup>による事業評価の徹底と客観的データに基づく政策立案（EBPM<sup>15</sup>）の推進、ICT<sup>16</sup>等の活用による行政事務のデジタル化や効率的な業務実施体制の確保、公民連携の仕組みの構築など、効率的・効果的な行政経営に向けた事務事業の見直しに取り組みます。

### ◆公営企業等の経営改革

市立伊丹病院再編事業における財政リスクの明確化と経営改革による経営基盤の強化に取り組むとともに、公営企業・第三セクター等における効率的で安定的な経営の実現に向け、経営戦略に基づく業務改善・経営改革等の取り組みを推進します。

### ◆健全な財政運営

財政規律の設定による抑制の仕組みと健全性に資する積極的な投資、将来の財政負担に備えた基金への計画的な積立・取崩により持続可能な行財政運営の確立を目指します。

14 PDCA サイクル: Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)を繰り返すことにより業務を継続的に改善する手法。

15 EBPM: Evidence-Based Policy Making の略。証拠に基づいて合理的、論理的に政策を評価し立案する仕組みのこと。

16 ICT: information and Communication Technology の略で情報通信技術を指す。